

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第66期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目25番5号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	46,006,956	41,727,398	36,594,096	37,424,453	41,907,870
経常利益又は経常損失 (千円)	499,392	351,239	29,669	315,826	747,172
当期純利益又は当期純損失 (千円)	169,623	1,115,156	60,984	313,944	608,573
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	697,240	697,240	697,240	697,240	697,240
発行済株式総数 (千株)	5,374	5,374	5,374	5,374	5,374
純資産額 (千円)	7,077,048	5,793,732	5,870,562	6,162,412	6,750,520
総資産額 (千円)	25,781,057	22,420,961	20,431,557	21,543,593	24,002,882
1株当たり純資産額 (円)	1,317.24	1,078.96	1,093.40	1,147.97	1,257.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	7.50 (-)	4.00 (-)	7.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	31.57	207.65	11.36	58.48	113.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	25.8	28.7	28.6	28.1
自己資本利益率 (%)	2.4	17.3	1.0	5.2	9.4
株価収益率 (倍)	15.05	1.4	37.9	8.0	3.7
配当性向 (%)	47.5	-	35.2	12.0	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	746,654	817,127	559,483	546,241	139,133
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,640	161,551	215,191	87,269	138,254
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,674	377,166	215,733	523,411	43,030
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,031,057	1,308,522	1,179,963	1,290,062	1,247,910
従業員数 (人)	401	405	402	388	377
[外、平均臨時雇用者数]	[100]	[105]	[101]	[104]	[116]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期及び第64期から第66期は、潜在株式が存在しないため、また、第63期は、1株当たり当期純損失金額が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

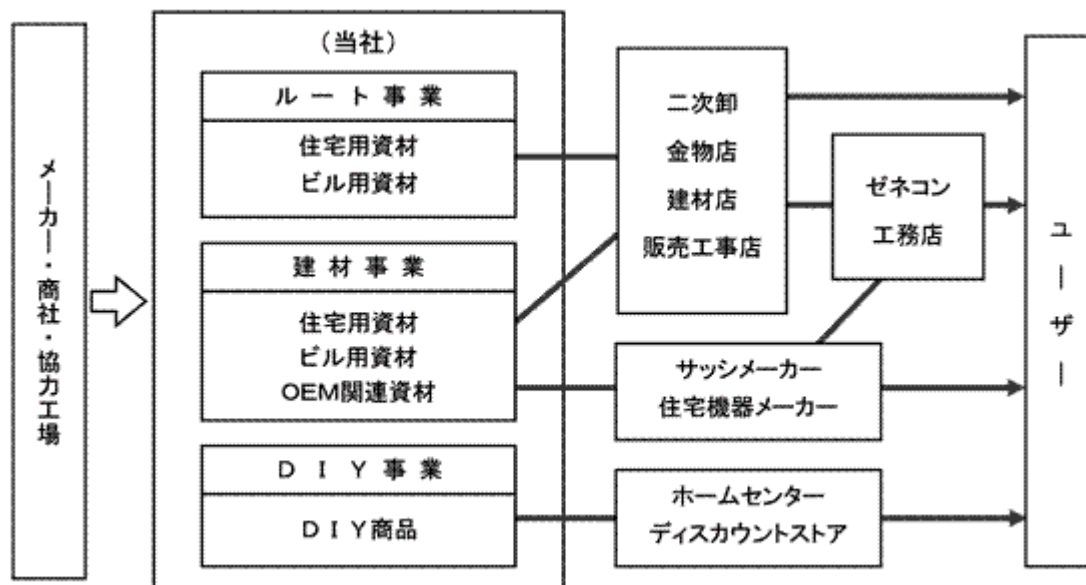
年月	事項
昭和23年9月	錠前及び建築金物の販売を目的として、東京都葛飾区本田浜江町341番地に株式会社杉田金属を設立
昭和36年4月	東京都墨田区緑町二丁目4番地に本社社屋を新設し、本社を移転
昭和42年5月	大阪府東大阪市に大阪営業所（現近畿支店）を設置
昭和43年3月	北海道札幌市に札幌出張所（現札幌支店）を設置
昭和43年4月	愛知県名古屋市の名古屋営業所（現中部支店）を設置
昭和43年4月	宮城県仙台市に仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和45年4月	特定需要家向けに、O E M商品の取扱を開始
昭和45年9月	コンピューターによる販売管理を実施
昭和49年2月	エース建築金物総合カタログを発刊
昭和49年2月	営業活動の中心として提案営業を開始
昭和49年4月	千葉県千葉市に千葉配送センター（現千葉流通センター）を設置
昭和49年12月	ホームセンター第一号店オープンに合せD I Yルートへの販売を開始
昭和51年4月	埼玉県岩槻市に埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和53年5月	東京都墨田区に東京営業所（現東関東支店）を設置
昭和55年4月	福岡県福岡市に福岡営業所（現九州支店）を設置
昭和56年6月	主力商品メールボックスの取扱開始
昭和58年6月	埼玉県越谷市にD I Y事業部（現D I Y営業部）を設置
昭和59年5月	杉田エース株式会社に商号を変更
平成元年3月	埼玉県川越市に埼玉流通センターを設置
平成元年3月	埼玉県川越市に埼玉営業所（現北関東支店）を移転
平成2年3月	千葉流通センター敷地内に購買部（現購買グループ）及び事務企画部（現経理グループ業務チーム）を設置
平成5年2月	埼玉県大宮市（現さいたま市）にD I Y事業部（現D I Y営業部）を移転
平成8年9月	東京都墨田区両国三丁目25番5号に本社事務所を移転
平成11年4月	沖縄県浦添市に沖縄営業所（現沖縄支店）を設置
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	大阪府東大阪市に大阪流通センターを設置
平成14年4月	大阪府東大阪市に新大阪営業所を統合して大阪支店（現近畿支店）を移転
平成16年10月	沖縄県那覇市に沖縄営業所（現沖縄支店）を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	福岡県福岡市に福岡支店（現九州支店）を新築し移転
平成18年10月	東京都墨田区に「本店ビル」建替え・竣工
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現 大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成24年1月	宮城県仙台市に東北支店・仙台流通センターを建替え・設置

3【事業の内容】

当社は、建築物、建築関連資材の販売を行っております。

当社では、当社における事業を販売経路及び取扱商品を勘案し、ルート事業・建材事業・D I Y事業の三つのセグメントに区分しております。それぞれのセグメントにおける事業内容は次のとおりであります。

- (1) ルート事業 住宅用資材及びビル用資材を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。
 - (2) 建材事業 住宅用資材及びビル用資材を、金物店・建材店・販売工事店等へ販売しております。また、O E M関連資材をサッシメーカー及び住設機器メーカーに販売しております。
 - (3) D I Y事業 D I Y商品をホームセンター及びディスカウントストアに販売しております。
- 以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



当社が販売を行っている建築金物、建築関連資材の主要な取扱い商品は次のとおりであります。

商品区分	主要商品群
住宅用資材	建具商品（錠前、丁番等）、マンション・住宅用商品（ポスト、物干金物等）、インテリア商品（カーテンレール、ブラインド等）、建設副資材（ステンレスパイプ等）
ビル用資材	ビル用商品（アルミ製屋上・ベランダ手すり等）、福祉商品（バリアフリー向け商品等）、景観商品（エクステリア商品、車止め等）
O E M関連資材	特定需要家向け相手先O E M商品
D I Y商品	D I Y用品(日曜大工用品等)

4【関係会社の状況】

当社の「その他の関係会社」は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
有限会社杉田商事	東京都墨田区	100,000	貸室業	13.02 〔19.03〕	当社との取引関係はありませんが、役員の兼任があります。

(注) 議決権の被所有割合の〔〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ルート事業	200	(41)
建材事業	44	(7)
D I Y事業	22	(5)
全社(共通)	111	(63)
合計	377	(116)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
377(116)	41.8	14.8	5,594,653

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の落ち込みを脱し、緩やかに持ち直して参りましたが、歴史的な円高、タイの大洪水、欧州債務危機などの経済リスクを抱えて、依然、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、首都圏のマンション販売戸数には持ち直しの動きが見られましたものの、住宅建設は総じて横ばいで推移し、依然として厳しい雇用・所得環境とも相俟って、市場環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社は、旧仙台営業所を建替え、新たに「東北支店・仙台流通センター」とし、営業・物流体制の整備・強化により、東日本大震災の復旧・復興需要に迅速・的確に対応し、また新商品の開発、新販路の開拓にも力を入れて参りました。

この結果、当事業年度の売上高は、419億7百万円（前事業年度比12.0%増）となりました。売上総利益は、増収により前事業年度比10.4%増加の59億95百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、53億43百万円（前事業年度比3.3%増）となりました。この主な要因は、エスタ展示会関連費用が85百万円、給料及び手当が63百万円、東日本大震災関連の寄付金が31百万円、売上増加に伴う荷造運搬費が35百万円等、それぞれ増加し、破産債権及び貸倒懸念債権の減少に伴う貸倒引当金繰入額が1億24百万円減少したこと等によるものであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、80百万円であります。

これらの要因により、営業利益は6億52百万円（前事業年度比149.6%増）となりました。

経常利益は、営業外費用の投資事業組合運用損が前年より33百万円減少し、7億47百万円（前事業年度比136.6%増）となりました。

当期純利益は、ゴルフ会員権評価損を10百万円、税効果会計適用による法人税等調整額控除後の法人税等1億22百万円を計上した結果、6億8百万円（前事業年度比93.8%増）となり、1株当たり当期純利益は、113円39銭となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	14,460,940	2,602,683	-	17,063,624	40.7%
ビル用資材（千円）	15,941,319	2,929,392	-	18,870,711	45.0%
D I Y商品（千円）	-	-	2,990,893	2,990,893	7.2%
O E M関連資材（千円）	-	1,559,229	-	1,559,229	3.7%
その他（千円）	924,861	498,550	-	1,423,411	3.4%
合計（千円）	31,327,121	7,589,856	2,990,893	41,907,870	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材の当事業年度の売上高は144億60百万円（前事業年度比7.9%増）となりました。建具商品は、錠前及びドアクローザ関連が伸長し、前事業年度比2.3%増となりました。マンション住宅商品は、主力販売商品の物干関連商品及びポスト関連商品が好調に推移し、同9.6%増となりました。インテリア商品は、カーテンレール及びピックアップチャーレール等が増加し、同18.1%増となりました。建設副資材は、土のうシート類及び金属材料関係が伸長し、同7.1%増となりました。

ビル用資材の当事業年度の売上高は159億41百万円（前事業年度比11.5%増）となりました。ビル用商品は、屋上ベランダ商品及び外装商品等の大型商品が大幅に増加し、前事業年度比12.1%増となりました。福祉商品は、階段廻り商品等が好調に推移し、同7.7%増となりました。景観商品は、外構及びエクステリア商品等が大幅に伸長し、同11.9%増となりました。

この結果、当事業年度のルート事業全体の売上高は、28億88百万円増加の313億27百万円（前事業年度比10.2%増）となりました。

建材事業（住宅用資材・ビル用資材・OEM関連資材・その他）

住宅用資材の当事業年度の売上高は26億2百万円（前事業年度比18.6%増）となりました。建具商品は、敷居レール及びドアクロウザ関連商品が伸長し、前事業年度比43.7%増と好調に推移しました。マンション住宅商品は、物干関連商品及び換気口関連商品が伸長し、同6.7%増となりました。インテリア商品は、カーテンレール及びブラインド関連商品が増加し、同27.7%増となりました。建設副資材は、土のうシート類及び接着剤関連商品が好調に推移し、同38.7%増と大幅に増加しました。

ビル用資材の当事業年度の売上高は29億29百万円（前事業年度比16.8%増）となりました。ビル用商品は、屋上ベランダ廻り商品、窓廻り商品及び外装商品等が大幅に増加し、前事業年度比16.2%増となりました。福祉商品は、身障者用手摺等が好調に推移し、同7.3%増となりました。景観商品は、サイン関連商品及びエクステリア商品等が増加し、同23.3%増と好調に推移しました。

OEM関連資材は、ハウスメーカー等への新規提案のOEM商品が採用され、定番OEM商品も順調に推移したことから売上増となりました。また、一部商業施設向けの改修物件の受注もありましたことから、前事業年度比9.9%増の15億59百万円となりました。

この結果、当事業年度の建材事業全体の売上高は、9億99百万円増加の75億89百万円（前事業年度比15.2%増）となりました。

DIY事業（DIY商品）

ハード志向ホームセンター及び建材センターにおいては、更なるプロ対応としての提案営業を強化し、新規取扱商品の採用を得た結果、新店及び既存店へ定番商品の受注拡大を実現できました。

また東日本大震災以降、一般消費者の生活リスク（地震・火災）に対する関心・需要が高まり、定番導入としていた耐震・防災・避難用品等の売上が増加しました。また、これに関連して、春夏期には節電・省エネという生活環境の変化からも網戸を中心とした季節商品の販売も伸長しました。

この結果、当事業年度のDIY事業の売上高は、5億95百万円増加の29億90百万円（前事業年度比24.9%増）となりました。

(2) キャッシュフロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より42百万円減少し、12億47百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億39百万円（前事業年度比74.5%減少）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額15億93百万円、税引前当期純利益7億30百万円、減価償却費2億6百万円等資金の増加に対し、売上債権の増加額24億3百万円の資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1億38百万円（前事業年度は87百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3億27百万円等資金の減少に対し、投資有価証券の売却による収入1億76百万円の資金の増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、43百万円（前事業年度比91.8%減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出4億5百万円、配当金の支払額37百万円によるものであります。

2【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
ルート事業(千円)	27,631,019	110.7
建材事業(千円)	5,279,992	113.8
D I Y事業(千円)	2,278,405	127.6
合計(千円)	35,189,417	112.1

- (注) 1. 金額は実際仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
ルート事業(千円)	31,327,121	110.2
建材事業(千円)	7,589,856	115.2
D I Y事業(千円)	2,990,893	124.9
合計(千円)	41,907,870	112.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はなく、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しが期待されますものの、海外景気の下振れ、電力供給の制約や原子力災害の影響、またデフレの影響、雇用情勢の悪化等が懸念されるなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当業界におきましても、東日本大震災からの復興需要が見込まれますものの、依然厳しい雇用・所得環境や、建設労働者の需給状況、電力供給の制約などに留意が必要な厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社は旧仙台営業所の建替えによる東北地域の営業・物流体制の整備・強化により、東日本大震災からの復興需要に的確に対応し、また住宅・マンション以外の商業施設・公共施設等への市場開拓に努めて、自社ブランド「ACE」商品の開発・拡販に更に力を入れ、また取付け工事等の施工サービスにも力を入れて、一層の収益向上を図る所存であります。

当社の次期の業績予想につきましては、売上高440億円、営業利益6億70百万円、経常利益7億52百万円、当期純利益3億65百万円を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

業績等の変動要因について

(ルート事業及び建材事業)

金物店及び販売工事店等に住宅用資材・ビル用資材を販売しておりますが、住宅着工戸数(特にマンション等の集合住宅)の大幅な減少により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(建材事業)

特定需要家向けに相手先OEM商品を継続的に販売しておりますが、相手先の生産動向(生産調整・生産拠点の海外移転等)によっては、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(DIY事業)

ホームセンター及びディスカウントストア等にDIY商品を販売しておりますが、個人消費の動向や季節的要因により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動では、デザイン面にも重点をおきながら、新商品・新技術の開発と既存商品の改良を行っております。当社の研究開発活動は、ルート事業が中心で、必要に応じて建材事業、DIY事業へ商品を転用しております。そのため、研究開発費は主にルート事業に関するものであります。

当事業年度における主な研究開発活動の概要と成果は、次のとおりであります。

バリアフリー商品「ラクオス」は、内・外どちらからでも押して開けられる機能を備えた自閉タイプの折れ扉です。扉を軽い力で簡単に開けることができ、閉めるときは引き込み装置により、自動でゆっくりと閉まります。従来のラクオスに比べ、扉重量30kg～60kgの重量扉に耐えられるように設計されています。特徴としては、扉の開閉によるデッドスペースが少なく、開閉スペースが開き扉の半分以下で床レールを必要としないので、床に段差が生じないため、つまづく心配がありません。住宅、病院、介護施設、公共施設など、あらゆる環境に活用できる商品です。

環境配慮商品「緑のロールカーテン」は、ガーデニング用ネットとして使用します。ケースボックスより緑のネットをロールカーテンの要領で手動で張り出し、巻き上げることができます。シーズンオフの片付けにも、ネットに巻きつけた蔓を外し、クランクハンドルをクルクル回すだけで簡単に収納できます。片付けの場所にも困らない商品です。

なお、平成24年3月31日現在の開発担当人員は5名であり、当事業年度に支出した研究開発費は80百万円であり、

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表の作成にあたっては、事業年度末における資産、負債の報告数値及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。当社は財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じて、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

本書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

・貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の支払能力の悪化により追加の引当金が必要になる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、419億7百万円（前事業年度比12.0%増）となりました。（セグメント別の詳細については、「第2．事業の状況 1．業績等の概要（1）業績」を参照して下さい。）

売上総利益は、増収により前事業年度比10.4%増加の59億95百万円となりました。販売費及び一般管理費は、53億43百万円（前事業年度比3.3%増）となりました。この主な要因は、エスタ展示会関連費用が85百万円、給料及び手当が63百万円、東日本大震災関連の寄付金が31百万円、売上増加に伴う荷造運搬費が35百万円等、それぞれ増加し、破産債権及び貸倒懸念債権の減少に伴う貸倒引当金繰入額が1億24百万円減少したこと等によるものであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、80百万円であります。

これらの要因により、営業利益は6億52百万円（前事業年度比149.6%増）となりました。

経常利益は、営業外費用の投資事業組合運用損が前年より33百万円減少し、7億47百万円（前事業年度比136.6%増）となりました。

当期純利益は、ゴルフ会員権評価損を10百万円、税効果会計適用による法人税等調整額控除後の法人税等1億22百万円を計上した結果、6億8百万円（前事業年度比93.8%増）となり、1株当たり当期純利益は、113円39銭となりました。

(3) 財政状態の分析

(イ) 資産

当事業年度末の総資産は事業年度比11.4%増加し、240億2百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より26億9百万円増加し、192億99百万円となりました。これは主に、受取手形及び買掛金の合計が23億53百万円、繰延税金資産が1億36百万円、完成工事未収入金が1億15百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より1億50百万円減少し、47億3百万円となりました。これは、有形固定資産が1億52百万円増加し、無形固定資産が19百万円、投資その他の資産が2億83百万円、それぞれ減少したことによるものであります。有形固定資産の増加は、昨年の東日本大震災で被災し、建替えました「東北支店・仙台流通センター」の建設費用2億37百万円が含まれております。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度比12.2%増加し、172億52百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より19億13百万円増加し、159億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の合計が15億93百万円、未払法人税等が2億61百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末より42百万円減少し、13億34百万円となりました。これは主に、繰延税金資産と相殺表示をしたため繰延税金負債が42百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度比9.5%増加し、67億50百万円となりました。これは主に、当期純利益を6億8百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が17百万円改善したこと、及び配当金を37百万円支払ったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は28.1%となり、1株当たり純資産は109円79銭増加し、1,257円76銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より42百万円減少し、12億47百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億39百万円（前事業年度比74.5%減少）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額15億93百万円、税引前当期純利益7億30百万円、減価償却費2億6百万円等資金の増加に対し、売上債権の増加額24億3百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億38百万円（前事業年度は87百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3億27百万円等資金の減少に対し、投資有価証券の売却による収入1億76百万円の資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、43百万円（前事業年度比91.8%減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出4億5百万円、配当金の支払額37百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した東北支店・仙台営業所（宮城県仙台市若林区）の取り壊しを行い、同所に「東北支店・仙台流通センター」として平成24年1月に竣工し、1月30日より営業を開始しております。なお建替えに要した建設費用は、2億37百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に10か所の支店、5か所の営業部を有している他、流通センター5か所を設けております。以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	その他	統括業務 施設	4,733	2,541	-	20,341	27,616	48 (14)
千葉流通センター (千葉市美浜区)	ルート事業 ・建材事業	物流施設	213,792	6,951	194,419 (6,125.00)	27,866	443,030	32 (10)
埼玉流通センター (埼玉県川越市)	ルート事業 ・建材事業	物流施設	64,079	12,281	357,092 (2,479.34)	1,053	434,506	13 (4)
大阪流通センター (大阪府東大阪市)	ルート事業 ・建材事業	物流施設	169,791	4,489	500,790 (2,164.89)	3,190	678,261	6 (4)
大宮流通センター (さいたま市見沼区)	D I Y事業	物流施設	347,546	376	-	-	347,923	10 (28)
仙台流通センター (宮城県仙台市)	ルート事業	物流施設	227,793	2,109	38,992 (990.34)	-	268,895	2 (3)
東関東支店ほか9支 店	ルート事業	販売施設	536,839	1,180	779,399 (6,677.95)	26,615	1,344,034	200 (41)
アーキ・HW営業部 ほか4営業部	建材事業・ D I Y事業	販売施設	797	-	-	5,420	6,218	66 (12)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については()内に年間平均人員を外書きしております。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	7台	5	5,530	2,257

(注) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成12年2月18日	500	5,374	96,000	697,240	186,000	409,450

（注）一般公募により新株500千株を発行価格600円にて発行しております。なお、このうち資本組入額は1株192円であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	1	69	2	-	301	375	-
所有株式数 （単元）	-	285	1	1,978	23	-	3,080	5,367	7,000
所有株式数の 割合（%）	-	5.31	0.02	36.85	0.43	-	57.39	100.00	-

（注）自己株式6,889株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に889株を含めて記載しております。
なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 直良	東京都新宿区	1,011	18.81
有限会社杉田商事	東京都墨田区緑2-14-15	698	12.99
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区両国3-25-5	444	8.27
杉田 正吉	東京都葛飾区	252	4.69
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	198	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	195	3.63
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	140	2.61
杉田エース共栄会	東京都墨田区両国3-25-5	140	2.61
株式会社ダイケン	大阪府大阪市淀川区新高2-7-13	110	2.05
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	90	1.67
計		3,278	61.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,361,000	5,361	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	5,374,000	-	-
総株主の議決権	-	5,361	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。
2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が889株含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	6,000	-	6,000	0.11
計		6,000	-	6,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	978	411,738
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,889	-	6,889	-

(注) 1 . 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 . 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、年1回の期末配当のほか、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を実施することを決定しました。

また、当社は内部留保の充実も重要な経営の課題であると考え、その用途につきましては、高品質な商品・サービスの開発・提供や設備基盤整備等への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年5月15日 取締役会決議	80,506	15.00

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月
最高（円）	680	504	440	482	510
最低（円）	431	261	265	355	304

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	386	395	414	423	510	420
最低（円）	370	367	380	400	407	401

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		杉田 直良	昭和23年6月7日生	昭和46年4月 中山福株式会社入社 昭和48年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式 会社)入社 昭和54年3月 当社取締役貿易部長 昭和59年4月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年9月 当社取締役副社長 昭和62年9月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,011
代表取締役 社長		杉田 裕介	昭和49年5月19日生	平成10年4月 株式会社キョーワナスタ入社 平成12年6月 杉田エース株式会社入社 平成16年6月 当社取締役開発部長兼西日本営業本部 副本部長 平成19年4月 当社常務取締役営業統括本部副本部長 平成21年4月 当社常務取締役営業統括本部副本部長 兼西日本営業本部長 平成22年4月 当社取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役副社長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	80
専務取締役	営業本部長	中尾 純	昭和24年4月28日生	昭和47年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式 会社)入社 平成3年4月 当社取締役西日本営業本部長兼西日本 営業部長兼大阪支店長 平成13年4月 当社取締役商品本部長 平成16年4月 当社常務取締役商品本部長 平成20年4月 当社常務取締役東日本営業本部長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長 平成24年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	34
常務取締役	コーポレ ートスタッ フ部門長	横井 雅彦	昭和22年10月4日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 平成12年11月 当社営業統括本部付部長 平成13年6月 当社取締役東日本営業本部副本部長兼 関東第三営業部長兼埼玉支店長 平成15年4月 当社取締役西日本営業本部長兼西日本 営業部長 平成21年4月 当社取締役経理部長 平成22年4月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年4月 当社常務取締役コーポレートスタッ フ部門長(現任)	(注)3	5
取締役	物流部門長	高橋 芳郎	昭和31年6月4日生	昭和55年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式 会社)入社 平成13年6月 当社取締役東日本営業本部副本部長兼 関東第一営業部長兼東京支店長 平成15年4月 当社取締役東日本営業本部長兼関東第 一営業部長兼東京支店長 平成16年4月 当社取締役東日本営業本部長 平成20年4月 当社取締役商品本部長兼購買部長 平成23年4月 当社取締役物流部門長(現任)	(注)3	20
取締役	営業本部副 本部長兼西 日本営業統 括部長	我謝 宗厚	昭和32年10月1日生	昭和54年1月 我喜屋金物入社 平成11年1月 杉田エース株式会社入社 当社沖縄営業所副所長 平成14年4月 当社沖縄営業所長 平成20年4月 当社九州ブロック長兼沖縄支店長 平成22年4月 当社執行役員西日本営業統括部長 平成24年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼西日 本営業統括部長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長兼西日本 営業統括部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		阿部 一雄	昭和25年8月8日生	昭和50年4月 日恵機材株式会社(現ニッケイ株式会社)入社 昭和56年4月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 平成4年4月 当社販売推進部次長 平成6年11月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成23年4月 当社取締役法務担当 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		白土 種治	昭和15年11月29日生	昭和39年4月 日産自動車株式会社入社 昭和46年11月 ビート・マーウィック・ミッチェル公認会計士事務所入所 昭和55年4月 白土外国公認会計士事務所設立 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		田中 康一	昭和23年6月15日生	昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 平成12年4月 共立管財株式会社出向 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役副社長 平成22年6月 同社顧問(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計						1,157

- (注) 1. 代表取締役社長杉田裕介は、代表取締役会長杉田直良の実子であります。
2. 監査役白土種治及び監査役田中康一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の選任に係る決議の効力は、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
内山 芳男	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和63年7月 同行事務管理部(東京)次長 昭和64年1月 同行青山支店副支店長 平成5年10月 同行新潟支店支店長 平成11年4月 同行浅草法人部長 平成12年6月 ネボン株式会社常務取締役 平成22年6月 同社顧問(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の向上を図るために、法令の遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考え、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務の監督及び監査を行っております。なお、当社の取締役会は取締役6名で構成されており、経営の基本方針・法令で定められた事項・経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、原則として、月1回以上開催しております。

また、当社は、個別経営課題の協議の場として、全取締役・全執行役員（事案により各支店長・部長）により構成する経営会議を原則として月1回以上開催しております。ここでは、経営計画・組織体制・予実分析・財務状況・営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

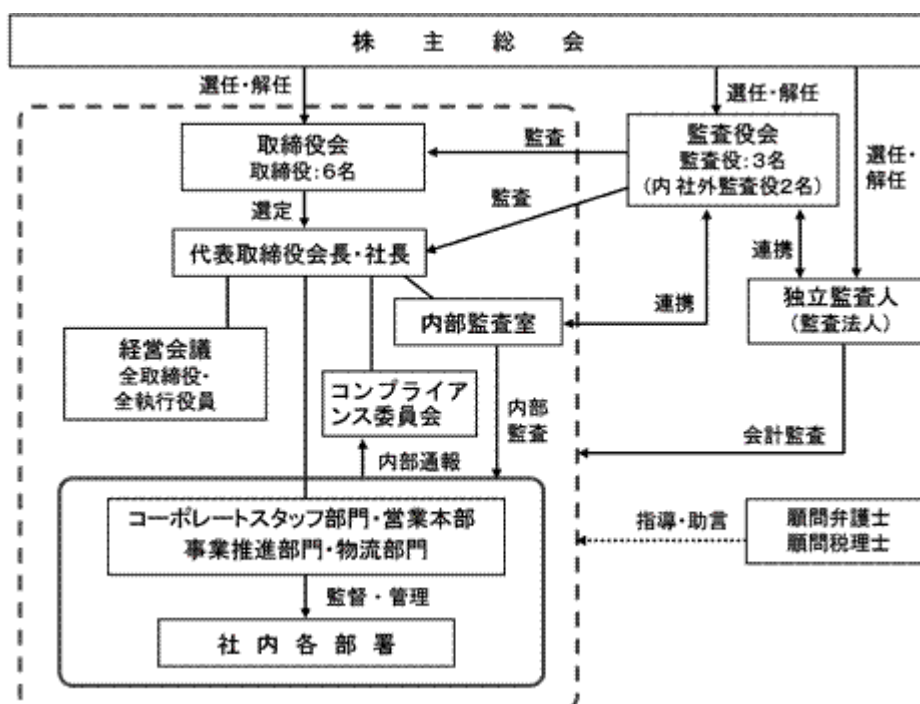
ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の組織は、コーポレートスタッフ部門、営業本部、事業推進部門、並びに物流部門に分かれており、各部門はそれぞれが社内規程に基づき管理を行っているとともに、部門間の相互牽制を行っております。また、各部門に属さない社長直属の内部監査室を設置しており、各部門・各支店に対して内部監査を実施し、業務上の過誤による不測の事態の発生を防止し、業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として活動しております。

なお、社内規程につきましては、「職務権限規程」・「業務分掌規程」・「経理規程」等、社内業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を実施しております。

また、顧問弁護士からは、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務につきましても外部専門家より、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



ハ．リスク管理体制の整備の状況

経営全般に関わるリスクの管理につきましては、主にコーポレートスタッフ部門において、「経営危機管理規程」や「内部情報管理規程」等を全社に周知徹底させ、リスクを最小限に留めることに努めております。

また、商品の品質に関するリスクの管理につきましては、購買グループ品質管理チームが定期的に商品検査を実施し、品質管理体制の強化・維持に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は3百万円又は法令に定める額のいずれか高い額、会計監査人は50百万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が担っております。内部監査室による内部監査は、「財務報告に係る内部統制の整備及び評価の方針書」に基づき、期首に「整備・運用評価の基本計画書」を立案し、その計画内容に沿って、各評価プロセスの「監査手続書」に準拠して、その「整備状況の評価」及び「運用状況の評価」を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、当社内・業界の実情によく通じた常勤監査役1名のほか、元一部上場企業幹部社員として豊富な知識と経験を有する方と、外国公認会計士として豊富な経験を有する方の2名の社外監査役の計3名で構成され、期首に作成する「監査役監査計画」に基づいて、監査を実施しております。監査は、保有資産の管理状況の調査、内部監査・内部統制の妥当性・信頼性・有効性の調査、取締役会決議・決裁書類の調査、支店・営業所の往査、棚卸立会い等の手続をもって行われております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の白土種治氏並びに田中康一氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

とりわけ、白土種治社外監査役は、当社の経営陣から著しいコントロールを受ける者ではなく、また経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる者でもなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断されますので、独立役員に指定しております。

また、社外監査役は、月1回以上開催される全ての取締役会・監査役会に出席し、監査役監査の機能・有効性の強化に努めるとともに、内部監査室と連携して、内部統制の整備状況監査と運用状況監査を行い、さらに会計監査人（監査法人）とは定期的に会合を持ち、会計監査計画書の受領・意見聴取等により、相互の連携強化に努めております。

社外監査役を選任するための独立性に関し、「当社の親会社等の業務執行者でないこと、当社を主要な取引先とする者の業務執行者でないこと、当社の主要な取引先の業務執行者でないこと、監査法人・顧問弁護士事務所等の在籍者でないこと、主要株主の業務執行者でないこと、当社の業務執行者・取締役の近親者でないこと」を、その判断基準としております。

当社は社外取締役を選任しておりません。これは、業界と社内の実情、業務の内容によく通じた社内の取締役のみによって取締役会を構成し、その機動力を高め、迅速な意思決定を図ることに主眼をおいているためであります。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	212,730	166,830	25,000	20,900	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,056	14,456	600	1,000	2
社外役員	6,425	6,025	400	-	3
合計	235,211	187,311	26,000	21,900	12

(注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、金額的な重要性が乏しいため、その金額は記載しておりません。

2. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

3. 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

4. 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 283,074千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)住生活グループ	16,974	36,664	取引関係の開拓・維持
すてきナイスグループ(株)	150,000	32,250	取引関係の開拓・維持
岡部(株)	61,000	28,975	取引関係の開拓・維持
タキロン(株)	81,915	28,506	取引関係の開拓・維持
セメダイン(株)	70,560	25,683	取引関係の開拓・維持
コニシ(株)	9,380	11,350	取引関係の開拓・維持
(株)ダイケン	20,000	7,800	取引関係の開拓・維持
(株)オリンピック	8,529	4,989	取引関係の開拓・維持
(株)研創	27,500	3,987	取引関係の開拓・維持
コマニー(株)	4,785	3,795	取引関係の開拓・維持
(株)アルファ	2,000	1,810	取引関係の開拓・維持
小松ウォール工業(株)	1,000	830	取引関係の開拓・維持
アトムリビンテック(株)	1,000	618	取引関係の開拓・維持
(株)カノークス	1,050	269	取引関係の開拓・維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
KEYSHEEN CAYMAN HOLDINGS CO	200,000	46,314	取引関係の開拓・維持
すてきナイスグループ(株)	150,000	38,700	取引関係の開拓・維持
(株)住生活グループ	18,034	31,252	取引関係の開拓・維持
岡部(株)	61,000	29,768	取引関係の開拓・維持
セメダイン(株)	74,372	27,369	取引関係の開拓・維持
タキロン(株)	88,215	26,641	取引関係の開拓・維持
コニシ(株)	10,143	11,523	取引関係の開拓・維持
(株)ダイケン	20,000	8,340	取引関係の開拓・維持
(株)オリンピック	9,688	7,528	取引関係の開拓・維持
(株)研創	27,500	5,060	取引関係の開拓・維持
コマニー(株)	5,189	4,623	取引関係の開拓・維持
(株)アルファ	2,000	2,304	取引関係の開拓・維持
小松ウォール工業(株)	1,000	867	取引関係の開拓・維持
アトムリビンテック(株)	1,000	827	取引関係の開拓・維持
(株)カノークス	1,050	273	取引関係の開拓・維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	150	150	-	-	(注)
上記以外の株式	81,278	28,346	1,368	23,991	17,083

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、原田 一・西田俊之の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

コンプライアンス(法令遵守)の状況

当社は、2008年4月に「コンプライアンス・プログラム」を制定し、倫理法令遵守に向けた行動指針を定めました。また、公正・透明な事業運営の推進及びリスクの早期発見を目的として内部通報窓口を設置しており、社内の問題行動が直接経営層に伝わり、早期に適切な対応を取ることができる体制を構築しております。なお、倫理方針の理解・浸透及び倫理法令遵守に関する取り組みを促すため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営に取り組んでおります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜、プレス発表を実施するほか、年2回の決算説明会を実施しております。また、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の議決要件

当社は株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の解任の議決要件

当社は、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
32,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,062	1,477,910
受取手形	5,273,785	^{1,2} 6,362,558
売掛金	6,759,848	8,024,760
完成工事未収入金	32,180	147,773
商品	1,391,460	1,434,595
未成工事支出金	224,491	255,888
未収入金	1,527,397	1,448,776
前払費用	21,559	24,327
繰延税金資産	-	136,810
その他	987	19,878
貸倒引当金	62,000	34,000
流動資産合計	16,689,772	19,299,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,314,429	¹ 3,507,079
減価償却累計額	2,051,122	2,070,788
建物(純額)	1,263,307	1,436,291
構築物	661,238	669,069
減価償却累計額	471,543	485,920
構築物(純額)	189,695	183,148
機械及び装置	181,017	181,017
減価償却累計額	150,107	156,617
機械及び装置(純額)	30,909	24,400
車両運搬具	30,322	36,342
減価償却累計額	28,082	30,812
車両運搬具(純額)	2,240	5,529
工具、器具及び備品	862,124	881,764
減価償却累計額	766,492	796,851
工具、器具及び備品(純額)	95,632	84,913
土地	¹ 1,946,253	¹ 1,946,253
有形固定資産合計	3,528,038	3,680,536
無形固定資産		
電話加入権	9,116	9,116
ソフトウェア	74,145	54,772
その他	128	106
無形固定資産合計	83,390	63,995

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	590,125	465,853
出資金	91,682	91,682
従業員に対する長期貸付金	23,300	13,875
破産更生債権等	288,624	113,930
長期前払費用	136,595	130,205
保険積立金	78,371	-
その他	284,658	247,340
貸倒引当金	250,967	103,814
投資その他の資産合計	1,242,391	959,072
固定資産合計	4,853,820	4,703,603
資産合計	21,543,593	24,002,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,781,556	8,512,188 ²
買掛金	5,164,692	6,027,598
1年内返済予定の長期借入金	353,242 ¹	377,132 ¹
未払金	18,037	31,747
未払法人税等	23,737	285,186
未払消費税等	32,845	40,358
未払費用	479,058	509,206
未成工事受入金	87,270	69,085
預り金	39,841	39,766
役員賞与引当金	24,000	26,000
流動負債合計	14,004,281	15,918,269
固定負債		
長期借入金	579,210 ¹	550,278 ¹
退職給付引当金	364,915	367,127
役員退職慰労引当金	353,253	372,153
繰延税金負債	44,019	2,033
その他	35,500	42,500
固定負債合計	1,376,899	1,334,093
負債合計	15,381,180	17,252,362

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金	409,450	409,450
資本剰余金合計	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	29,118	30,034
別途積立金	4,390,000	4,390,000
繰越利益剰余金	505,714	1,075,795
利益剰余金合計	5,093,643	5,664,640
自己株式	2,729	3,141
株主資本合計	6,197,603	6,768,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,191	17,668
評価・換算差額等合計	35,191	17,668
純資産合計	6,162,412	6,750,520
負債純資産合計	21,543,593	24,002,882

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	36,742,933	41,055,439
完成工事高	681,520	852,430
売上高合計	37,424,453	41,907,870
売上原価		
商品期首たな卸高	1,399,062	1,391,460
当期商品仕入高	31,377,747	35,189,417
合計	32,776,810	36,580,878
商品期末たな卸高	1,391,460	1,434,595
商品売上原価	31,385,349	35,146,282
完成工事原価	606,484	766,502
売上原価合計	31,991,833	35,912,785
売上総利益	5,432,619	5,995,085
販売費及び一般管理費		
販売促進費	97,127	93,426
荷造運搬費	428,325	463,907
広告宣伝費	18,465	113,809
貸倒引当金繰入額	57,871	66,449
役員報酬	161,788	187,311
給料及び手当	2,449,720	2,513,004
退職給付費用	69,798	65,709
役員退職慰労引当金繰入額	18,166	21,900
福利厚生費	467,059	464,331
交際費	61,519	78,999
旅費及び交通費	154,720	165,541
事業税	12,806	16,255
租税公課	67,363	68,488
減価償却費	220,020	206,243
賃借料	253,101	257,163
通信費	123,777	109,866
業務委託費	173,223	164,437
消耗品費	101,206	120,369
役員賞与引当金繰入額	24,000	26,000
雑費	211,332	272,699
販売費及び一般管理費合計	5,171,397	5,343,015
営業利益	261,222	652,069

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,773	2,195
有価証券利息	175	175
受取配当金	6,382	7,233
投資有価証券売却益	-	2,196
仕入割引	82,843	91,794
受取家賃	11,650	12,387
受取保険金	12,371	250
雑収入	16,641	15,923
営業外収益合計	132,837	132,157
営業外費用		
支払利息	24,151	18,760
投資事業組合運用損	35,973	2,395
手形売却損	16,385	14,307
雑損失	1,723	1,591
営業外費用合計	78,233	37,054
経常利益	315,826	747,172
特別利益		
保険解約返戻金	113,003	-
特別利益合計	113,003	-
特別損失		
固定資産除却損	² 1,002	² 5,225
投資有価証券評価損	12,049	-
災害による損失	³ 74,571	-
ゴルフ会員権評価損	-	10,999
特別損失合計	87,623	16,225
税引前当期純利益	341,207	730,947
法人税、住民税及び事業税	28,203	288,887
法人税等調整額	941	166,513
法人税等合計	27,262	122,374
当期純利益	313,944	608,573

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		550,114	76.7	652,997	81.9
外注費		156,989	21.9	133,509	16.7
労務費		2,366	0.3	3,217	0.4
経費		8,062	1.1	8,175	1.0
計		717,532	100.0	797,899	100.0
期首未成工 事支出金		113,442		224,491	
合計		830,975		1,022,390	
期末未成工 事支出金		224,491		255,888	
完成工事原価		606,484		766,502	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,240	697,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,450	409,450
資本剰余金合計		
当期首残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168,810	168,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	30,490	29,118
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,372	1,310
実効税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	-	2,226
当期変動額合計	1,372	915
当期末残高	29,118	30,034
別途積立金		
当期首残高	4,390,000	4,390,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,390,000	4,390,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	211,874	505,714
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,372	1,310
実効税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	-	2,226
剰余金の配当	21,476	37,576
当期純利益	313,944	608,573
当期変動額合計	293,840	570,081
当期末残高	505,714	1,075,795

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,801,174	5,093,643
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	-	-
剰余金の配当	21,476	37,576
当期純利益	313,944	608,573
当期変動額合計	292,468	570,996
当期末残高	5,093,643	5,664,640
自己株式		
当期首残高	2,345	2,729
当期変動額		
自己株式の取得	384	411
当期変動額合計	384	411
当期末残高	2,729	3,141
株主資本合計		
当期首残高	5,905,519	6,197,603
当期変動額		
剰余金の配当	21,476	37,576
当期純利益	313,944	608,573
自己株式の取得	384	411
当期変動額合計	292,083	570,585
当期末残高	6,197,603	6,768,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,957	35,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	17,522
当期変動額合計	233	17,522
当期末残高	35,191	17,668
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,957	35,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	17,522
当期変動額合計	233	17,522
当期末残高	35,191	17,668
純資産合計		
当期首残高	5,870,562	6,162,412
当期変動額		
剰余金の配当	21,476	37,576
当期純利益	313,944	608,573
自己株式の取得	384	411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	17,522
当期変動額合計	291,850	588,107
当期末残高	6,162,412	6,750,520

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	341,207	730,947
減価償却費	220,020	206,243
投資事業組合運用損益（は益）	35,308	2,395
ゴルフ会員権評価損	-	10,999
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,612	2,211
貸倒引当金の増減額（は減少）	57,871	66,449
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24,000	2,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	38,496	18,900
受取利息及び受取配当金	9,331	9,604
支払利息	24,151	18,760
保険解約損益（は益）	113,003	-
災害損失	74,571	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,196
投資有価証券評価損益（は益）	12,049	-
固定資産除却損	1,002	5,225
その他の損益（は益）	320	13,835
売上債権の増減額（は増加）	950,407	2,403,285
たな卸資産の増減額（は増加）	103,446	74,532
未収入金の増減額（は増加）	319,363	79,400
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,058	21,926
仕入債務の増減額（は減少）	1,250,106	1,593,538
その他の流動負債の増減額（は減少）	83,442	37,943
その他の固定資産の増減額（は増加）	110	42,261
その他の固定負債の増減額（は減少）	5,000	7,000
未払消費税等の増減額（は減少）	4,021	7,512
小計	609,166	201,180
利息及び配当金の受取額	9,330	9,639
利息の支払額	23,592	18,466
法人税等の支払額	29,189	28,846
災害損失の支払額	19,473	24,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,241	139,133

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,000	-
定期預金の払戻による収入	130,000	-
有形固定資産の取得による支出	99,356	314,344
無形固定資産の取得による支出	25,763	12,867
投資有価証券の取得による支出	6,582	52,693
投資有価証券の売却による収入	-	176,423
保険積立金の払戻による収入	287,239	78,371
貸付けによる支出	6,100	200
貸付金の回収による収入	6,860	9,625
その他の支出	26,871	35,394
その他の収入	57,843	12,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,269	138,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	501,551	405,042
自己株式の取得による支出	384	411
配当金の支払額	21,476	37,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,411	43,030
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,098	42,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,963	1,290,062
現金及び現金同等物の期末残高	1,290,062	1,247,910

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 7～35年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社の利用しているヘッジ手段は、金利スワップ取引であり、借入金利をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、機動的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	120,000千円
建物	584,441	790,101
土地	516,968	516,968
計	1,101,410	1,427,069

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	261,880千円	327,480千円
長期借入金	549,550	470,270
計	811,430	797,750

2. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	108,482千円
支払手形	-	139,555

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	61,475千円	80,610千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	4,543千円
車両運搬具	45	-
工具、器具及び備品	957	681
計	1,002	5,225

3. 「災害による損失」は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災の災害による損失であり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物等除却損	29,991千円	- 千円
建物取壊費用	22,000	-
寄付金	12,590	-
商品廃棄損	6,008	-
その他	3,979	-
計	74,571	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	-	-	5,374,000
合計	5,374,000	-	-	5,374,000
自己株式				
普通株式 (注)	4,912	999	-	5,911
合計	4,912	999	-	5,911

(注) 普通株式の自己株式の増加999株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	21,476	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	37,576	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	-	-	5,374,000
合計	5,374,000	-	-	5,374,000
自己株式				
普通株式(注)	5,911	978	-	6,889
合計	5,911	978	-	6,889

(注) 普通株式の自己株式の増加978株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	37,576	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	80,506	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,520,062千円	1,477,910千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,000	230,000
現金及び現金同等物	1,290,062	1,247,910

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	34,435	26,647	7,787
合計	34,435	26,647	7,787

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	20,785	18,527	2,257
合計	20,785	18,527	2,257

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,530	2,257
1年超	2,257	-
合計	7,787	2,257

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料(千円)	10,371	5,530
減価償却費相当額(千円)	10,371	5,530

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,524	12,313
1年超	18,443	15,484
合計	29,968	27,797

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクの回避を目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、業務管理グループが、主な取引先の信用状況及び財務状況等を随時把握する体制であり、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未収入金は、主に手形売却債権及びファクタリング債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業債権と同様のリスク管理体制により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金及び長期借入金（原則として5年以内）は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理グループにおいて月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注)2.を参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,520,062	1,520,062	-
(2) 受取手形	5,273,785	5,273,785	-
(3) 売掛金	6,759,848	6,759,848	-
(4) 完成工事未収入金	32,180	32,180	-
(5) 未収入金	1,527,397	1,527,397	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	488,094	488,094	-
資産計	15,601,368	15,601,368	-
(1) 支払手形	7,781,556	7,781,556	-
(2) 買掛金	5,164,692	5,164,692	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	353,242	363,823	10,581
(4) 長期借入金	579,210	571,131	8,078
負債計	13,878,700	13,881,203	2,503

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,477,910	1,477,910	-
(2) 受取手形	6,362,558	6,362,558	-
(3) 売掛金	8,024,760	8,024,760	-
(4) 完成工事未収入金	147,773	147,773	-
(5) 未収入金	1,448,776	1,448,776	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	419,712	419,712	-
資産計	17,881,490	17,881,490	-
(1) 支払手形	8,512,188	8,512,188	-
(2) 買掛金	6,027,598	6,027,598	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	377,132	385,930	8,798
(4) 長期借入金	550,278	542,781	7,496
負債計	15,467,197	15,468,499	1,301

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、デリバティブ取引につきましては、取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額(千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	91,932	41,832
組合出資金	10,098	4,307

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,520,062	-	-	-
受取手形	5,273,785	-	-	-
売掛金	6,759,848	-	-	-
完成工事未収入金	32,180	-	-	-
未収入金	1,527,397	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	-	-	175,000
合計	15,113,274	-	-	175,000

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,477,910	-	-	-
受取手形	6,362,558	-	-	-
売掛金	8,024,760	-	-	-
完成工事未収入金	147,773	-	-	-
未収入金	1,448,776	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	-	-	175,000
合計	17,461,778	-	-	175,000

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	253,940	223,830	101,440	-	-

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	347,022	163,232	19,992	20,032	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,014	115,981	60,033
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	34,698	29,666	5,031
	小計	210,712	145,647	65,065
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,796	109,845	17,049
	(2) 債券			
	その他	132,077	175,000	42,922
	(3) その他	52,508	68,736	16,228
	小計	277,382	353,582	76,200
	合計	488,094	499,229	11,135

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,422	132,746	32,675
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,656	9,225	3,431
	小計	178,078	141,971	36,107
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,316	108,793	4,477
	(2) 債券			
	その他	137,287	175,000	37,712
	(3) その他	30	30	-
	小計	241,633	283,823	42,190
	合計	419,712	425,795	6,082

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	112,742	34,463	8,801
(2) 債券			
その他	-	-	-
(3) その他	63,681	-	23,465
合計	176,423	34,463	32,266

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、減損処理を行っているものがあり、その減損処理金額は12,049千円であります。

時価のある有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において減損処理を行った有価証券はありません。

時価のある有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）金利関連

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	83,200	49,600	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
（1）退職給付債務（千円）	369,979	388,300
（2）年金資産（千円）	-	-
（3）未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	369,979	388,300
（4）未認識数理計算上の差異（千円）	5,063	17,382
（5）未認識過去勤務債務（千円）	-	3,790
（6）貸借対照表計上額純額（3）+（4）+（5）（千円）	364,915	367,127
（7）前払年金費用（千円）	-	-
（8）退職給付引当金（6）-（7）（千円）	364,915	367,127

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	20,349	17,187
(2) 利息費用(千円)	7,264	7,494
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,870	1,812
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	214	947
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	29,698	27,442
(7) その他(千円)	40,100	38,267
(8) 計(6)+(7)(千円)	69,798	65,709

(注)「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
-	-

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
未払賞与否認	87,100千円	89,479千円
繰越欠損金	28,205	-
未払事業税否認	2,998	19,842
未払事業所税否認	6,119	5,808
災害による損失	22,364	-
その他	16,380	21,680
繰延税金資産小計	163,170	136,810
評価性引当額	163,170	-
繰延税金資産合計	-	136,810
固定資産		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金否認	143,751	133,143
貸倒引当金損金算入限度超過額	70,666	13,535
退職給付引当金超過額	148,497	131,857
投資有価証券評価損否認	18,709	7,189
ゴルフ会員権評価損否認	2,394	4,324
一括償却資産損金不算入	801	1,846
減損損失否認	7,821	6,850
その他有価証券評価差額金	28,571	13,924
その他	17,801	10,753
繰延税金資産小計	439,014	323,424
評価性引当額	439,014	296,847
繰延税金資産合計	-	26,577
固定負債		
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	19,979	16,854
その他有価証券評価差額金	24,040	11,756
繰延税金負債合計	44,019	28,611
繰延税金負債の純額	-	2,033

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	5.5
評価性引当額の増減	50.7	34.3
住民税均等割等	8.2	3.9
その他	0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	16.7

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・建材事業・DIY事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材を二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。建材事業は、住宅用資材及びビル用資材を金物店・建材店・販売工事店等へ、並びにOEM関連資材をサッシメーカー等に販売しております。DIY事業は、DIY商品をホームセンター及びディスカウントストアへ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	DIY事業	
売上高				
外部顧客への売上高	28,438,619	6,590,665	2,395,167	37,424,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	28,438,619	6,590,665	2,395,167	37,424,453
セグメント利益	1,059,000	179,557	91,927	1,330,485
セグメント資産	13,845,761	3,245,290	1,207,765	18,298,817
その他の項目				
減価償却費	54,027	9,346	43,630	107,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,797	2,095	1,890	11,782

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	報告セグメント（千円）			合計（千円）
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,327,121	7,589,856	2,990,893	41,907,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	31,327,121	7,589,856	2,990,893	41,907,870
セグメント利益	1,148,521	215,429	138,291	1,502,242
セグメント資産	16,531,964	3,244,878	1,395,883	21,172,727
その他の項目				
減価償却費	57,456	9,042	41,847	108,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,935	4,917	12,500	289,352

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

利益	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
報告セグメント計	1,330,485	1,502,242
全社費用（注）	1,069,263	850,172
損益計算書の営業利益	261,222	652,069

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
報告セグメント計	18,298,817	21,172,727
全社資産（注）	3,244,776	2,830,155
貸借対照表の総資産	21,543,593	24,002,882

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、未収入金、投資有価証券等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		財務諸表計上額（千円）	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	107,004	108,345	113,016	97,897	220,020	206,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,782	289,352	77,663	38,817	89,446	328,170

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の工具器具及び備品、ソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 商品ごとの情報

	住宅用資材 （千円）	ビル用資材 （千円）	D I Y商品 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	15,601,107	16,800,379	2,395,167	2,627,798	37,424,453

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 商品ごとの情報

	住宅用資材 (千円)	ビル用資材 (千円)	D I Y商品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	17,063,624	18,870,711	2,990,893	2,982,640	41,907,870

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,147.97円	1株当たり純資産額	1,257.76円
1株当たり当期純利益金額	58.48円	1株当たり当期純利益金額	113.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	313,944	608,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	313,944	608,573
期中平均株式数(千株)	5,368	5,367

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(事業セグメントの変更)

従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「建材事業」「DIY事業」の3事業としておりましたが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、平成25年3月期より「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

なお、当事業年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」を、変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	報告セグメント(千円)			合計(千円)	全社(千円)	財務諸表計上額(千円)
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,826,104	3,586,087	4,495,678	41,907,870	-	41,907,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,826,104	3,586,087	4,495,678	41,907,870	-	41,907,870
セグメント利益	1,135,742	166,437	200,063	1,502,242	850,172	652,069
セグメント資産	17,155,907	1,869,178	2,147,641	21,172,727	2,830,155	24,002,882
その他の項目						
減価償却費	55,008	9,645	43,691	108,345	97,897	206,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273,363	2,628	13,360	289,352	38,817	328,170

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ルート事業 ... 住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売する事業
- (2) エンジニアリング事業 ... 住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して提供する事業
- (3) 直需事業 ... ホームセンター・ディスカウントストア等向けのDIY商品、及びOEM関連資材等の商品を取り扱う事業

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		KEYSHEEN CAYMAN HOLDINGS CO	200,000	46,314
		すてきナイスグループ(株)	150,000	38,700
		(株)住生活グループ	18,034	31,252
		岡部(株)	61,000	29,768
		久米工業(株)	3,000	28,500
		セメダイン(株)	74,372	27,369
		タキロン(株)	88,215	26,641
		エア・ウォーター(株)	21,000	22,428
		コニシ(株)	10,143	11,523
		(株)ダイケン	20,000	8,340
		(株)オリピック	9,688	7,528
		その他(14銘柄)	124,268	33,206
		計	779,723	311,571

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		マルチコーラブル・クーポン日経平均 リンク債 2859	125,000	95,487
	マルチコーラブル・デジタル・クー ポン債 758	50,000	41,800	
	計	175,000	137,287	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		証券投資信託受益証券 4 銘柄	10,138,737	12,686
	投資事業組合出資証券 2 銘柄	2	4,307	
	計	10,138,739	16,994	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,314,429	254,707	62,057	3,507,079	2,070,788	77,179	1,436,291
構築物	661,238	7,830	-	669,069	485,920	14,376	183,148
機械及び装置	181,017	-	-	181,017	156,617	6,509	24,400
車両運搬具	30,322	6,020	-	36,342	30,812	2,730	5,529
工具、器具及び備品	862,124	47,615	27,975	881,764	796,851	57,652	84,913
土地	1,946,253	-	-	1,946,253	-	-	1,946,253
有形固定資産 計	6,995,387	316,172	90,033	7,221,526	3,540,990	158,449	3,680,536
無形固定資産							
電話加入権	9,116	-	-	9,116	-	-	9,116
ソフトウェア	193,949	11,997	32,602	173,344	118,572	31,370	54,772
その他	441	-	-	441	334	22	106
無形固定資産 計	203,506	11,997	32,602	182,902	118,907	31,392	63,995
長期前払費用	511,292	12,216	2,205	521,303	391,097	16,401	130,205
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建物の当期増加額の主なものは、東日本大震災の被災により建替えした「東北支店・仙台流通センター」の取得によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	353,242	377,132	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	579,210	550,278	1.60	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	932,452	927,410	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
347,022	163,232	19,992	20,032

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	312,967	80,525	108,703	146,974	137,814
役員賞与引当金	24,000	26,000	24,000	-	26,000
役員退職慰労引当金	353,253	21,900	3,000	-	372,153

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額及び洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	105,894
預金の種類	
当座預金	799,608
普通預金	342,406
定期預金	230,000
小計	1,372,015
合計	1,477,910

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	603,655
ヨシカワ(株)	108,730
末栄金属(株)	100,557
(株)内田商店	89,070
(株)伊勢興	85,624
その他	5,374,920
合計	6,362,558

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	920,263
5月	1,658,551
6月	1,969,927
7月	1,458,047
8月	355,767
9月以降	-
合計	6,362,558

八．売掛金及び完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	364,608
(株)沖縄装備工業	167,836
(株)山六	159,693
(株)LIXILビバ	144,022
ヨシカワ(株)	110,494
その他	7,225,877
合計	8,172,533

売掛金及び完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,792,028	44,090,468	42,709,964	8,172,533	83.9	62.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
ルート事業	1,141,495
建材事業	79,452
D I Y事業	213,648
合計	1,434,595

ホ．未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
224,491	797,899	766,502	255,888

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	212,495千円
外注費	40,864
労務費	631
経費	1,896
計	255,888

ヘ．未収入金

区分	金額(千円)
手形売却未収入金	528,921
ファクタリング債権	797,105
その他	122,748
合計	1,448,776

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイケン	746,675
(株)キョーワナスタ	687,775
(株)川口技研	393,425
(株)ユニオン	342,050
田島メタルワーク(株)	264,771
その他	6,077,491
合計	8,512,188

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	2,083,334
5月	1,923,326
6月	2,186,485
7月	2,313,470
8月	5,570
9月以降	-
合計	8,512,188

ロ．買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイケン	382,354
(株)キョーワナスタ	304,579
(株)ユニオン	165,692
(株)川口技研	164,643
(株)中部コーポレーション	155,190
その他	4,855,137
合計	6,027,598

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	8,306,813	17,946,820	28,848,210	41,907,870
税引前四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額() (千円)	9,632	22,418	242,645	730,947
四半期(当期)純利益金額又 は純損失金額() (千円)	15,868	9,147	224,159	608,573
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は純損失金額 () (円)	2.96	1.70	41.76	113.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額() (円)	2.96	4.66	40.06	71.62

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に記載する。
株主に対する特典	株主優待制度 (1,000株以上所有の株主に年1回、「当社取扱商品」を進呈)

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は「会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式買増請求をする権利」以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 田 俊 之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉田エース株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、杉田エース株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。